

第36回発展途上国研究奨励賞の表彰について

「発展途上国研究奨励賞」は発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資するために、アジア経済研究所が1980年に創設しました。

表彰の対象は、発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情を調査または分析した著作とし、次の①あるいは②に該当するものとします。

①前年1～12月の1年間に国内で公刊された日本語または英語による図書、雑誌論文、調査報告、文献目録

②前年1～12月の1年間に海外で公刊された日本人による英文図書

2015年度は各方面から推薦された44点を選考し、最終選考で下記の作品が第36回受賞作に選ばれました。表彰式は7月1日にジェトロ本部において行われました。

〈受賞作〉

『人民解放軍と中国政治——文化大革命から鄧小平へ——』（名古屋大学出版会）

イム ジェファン
林 載 桓（青山学院大学国際政治経済学部准教授）

『解釈する民族運動——構成主義によるポリビアとエクアドルの比較分析——』（東京大学出版会）

みやち たかひろ
宮地 隆廣（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授）

〈選考委員〉

委員長：長澤栄治（東京大学東洋文化研究所教授）、委員：遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授）、大橋英夫（専修大学経済学部教授）、恒川恵市（政策研究大学院大学特別教授）、中西徹（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授）、白石隆（アジア経済研究所所長）

〈最終選考対象作品〉

最終選考の対象となった作品は受賞作のほか、次の2点でした。

1. *The Growth of Chinese Electronics Firms: Globalization and Organizations.* (Palgrave Macmillan)

著者：木村公一郎（アジア経済研究所海外研究員）

2. 『フェアトレードの人類学——ラオス南部ポーラヴェーン高原におけるコーヒー栽培農村の生活と協同組合——』（株式会社めこん）

著者：箕曲在弘（東洋大学社会学部社会文化システム学科助教）

林載桓『人民解放軍と中国政治——文化大革命から鄧小平へ——』

おお はし ひて お
大 橋 英 夫

毛沢東、文化大革命、人民解放軍は、現代中国政治を紐解くに当たり、いずれも避けては通れない構成要素である。本書は、その文革期の政治過程を毛沢東の指導権と軍部統治の関係から分析した本格的な実証研究である。同時に本書は、これを制度論の観点から捉え直した比較政治学の論考としての一面を併せ持つ。

第1に、本書は、中国現代史の未開拓分野である文革期の政治過程を取り上げ、毛沢東の選好と行動原理、軍部統治という現代中国政治の根幹部分に踏み込んだ労作である。おもな分析は、激しい路線闘争や紅衛兵運動の収束後、文革後期の軍部統治の形成から終焉までが対象とされている。地方レベルの軍事管制の実態が明らかにされ、改革開放にいたる歴史の論理が究明されている。同時に、この間に勃発した中ソ衝突、林彪事件、中越戦争といった中国現代史の争点にも、新たな視点が投げられている。もちろん、この時期の本格的な検証は歴史家に委ねられることになるが、新たに公表された多種多様な資料を駆使し、この時期の政治過程を丹念に分析し、体系的な考察がなされている。

第2に、本書は、現代中国政治においてその重要な役割が指摘されながらも、これまで真正面から取り上げられることが少なかった人民解放軍の政治介入に焦点を当てた政（党）軍関係の専門書でもある。とはいえ、その分析は既存の政軍関係のモデルにとらわれることなく、あくまで政治過程を克明に追跡する手法をとって

いる。現代中国政治において人民解放軍が果たす役割、またその影響力の源泉を究明するには、文革期の軍部統治の再考は不可欠である。その意味では、本書の分析は多分に今日的な問題意識に基づいている。

第3に、本書は、ゲームの均衡として制度を捉える制度論の考え方を意識的に取り入れ、分析枠組みを前面に提示したところに、そのユニークさがうかがえる。また、その過程を通して、合理的選択論を中心とする政治経済学的アプローチの有効性と限界が同時に検証されている。理論分析がもつ完成度の高さと実証分析が提示するリアリティとは、相容れないことも少なくないが、本書では地域研究の実証主義が優先されている。とはいえ、特殊性が強調される現代中国を対象とする政治分析と、ディシプリンとしての比較政治学との距離を近づけた先導的な試みとして評価できよう。

このように本書は、政治学や歴史学をはじめとする社会科学隣接分野との対話を通して、実証・理論の両面から、実に多様なインプリケーションを提供してくれる。いずれも、現代中国政治研究の今後の方向性を示す道標として位置づけられよう。最後に、本書では、その記述方法、議論の整理・構成・展開の仕方など、非常に明快かつ論理的なプレゼンテーションがなされていることも付言しておきたい。

(専修大学経済学部教授)

●受賞のことば——^{イム}林 ^{ジェファン}載桓

この度は、名誉ある発展途上国研究奨励賞を賜り、大変光栄に存じます。選考委員の各先生、大学院時代よりご指導を賜っている田中明彦先生（国際協力機構）と高原明生先生（東京大学）、そして編集の労を取ってくださった名古屋大学出版会の三木信吾さんをはじめ、多くの方々に改めて心より御礼申し上げます。

本書は、文化大革命期の中国における政軍関係の展開とその帰結を、実証的、かつ理論的な視点から再検討しようとしたものです。具体的には、文革初期に行われた軍の政治介入がやがて軍主導の統治システムへと発展し、またそれが相当期間にわたり持続し、しかし結局は解消されていく過程を、毛沢東と人民解放軍の関係に焦点を合わせ、分析しました。その際本書は、比較政治学における合理的選択制度論の知見を援用し、権威主義政治における制度の問題、具体的には政治指導者と制度の間に生じるジレンマとその解消への試みにこそ、該当時期の中国政治の展開を理解する鍵があることを明らかにしました。

本書の執筆にあたり、比較政治学の一般的概念と知見を広く借用したのは、おもに次の2つの意図によるものでした。ひとつは、資料上の制約を補いつつ、対象となる時代の複雑さに圧倒されず、なるべく体系的な叙述を行うこと。もうひとつは、本書の分析が、過去の事象の詳細な説明にとどまらず、現代中国の政治と軍隊に内在するより構造的な問題を考える、ひとつの視点を提供することです。とりわけ後者に関連して本書が目した、統治機構としての人民解放軍の政治的役割、およびそれを支えてきた制度配置は、市場経済化と対外環境の変化によ

り大きな変革を余儀なくされている中国政治と軍の現状を理解し、その将来を展望するうえで有効な視座を与えてくれるものと考えております。

もっとも、こうした著者の意図が本書を通してどれほど忠実に伝わっているかの判断は読者に委ねるしかありません。しかし、今回の受賞が、本書の試みに対する先輩と同僚たちの一定の評価を示すものだとすれば、それは、私の今後の研究活動において非常に大きな励みになるに違いありません。その意味で、今後とも、入念な現地調査と資料収集を通じて、現代中国の政治と社会への内在的視線を保ちつつ、同時に、中国の経験を絶えず相対化し、それに的確な理論的文脈を与えようとする努力を続けていきたいと考えております。

略歴

1976年韓国ソウル生まれ。ソウル大学社会科学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士（法学）。青山学院大学国際政治経済学部助教等を経て、2013年より青山学院大学国際政治経済学部准教授。

主要著作

「都市、リスク、軍隊——リスク社会における中国人民解放軍の役割拡大——」天児慧・任哲編『中国の都市化——拡張、不安定と管理メカニズム——』アジア経済研究所 2015年。

「文化大革命と人民解放軍——軍部統治の形成と林彪、林彪事件——」『青山国際政経論集』88号、2012年。

宮地隆廣『解釈する民族運動——構成主義によるボリビアとエクアドルの比較分析——』

えん どう みつき
遠 藤 貢

本書は、ラテンアメリカ先住民の民族運動を事例にして、その政治的行動を支える規範の形成と変化の過程を、構成主義（コンストラクティビズム）の手法で分析した労作である。著者は、ボリビア高地、ボリビア低地、エクアドル高地、エクアドル低地という4つの地域の先住民運動の展開を比較し、それぞれが、異なった時期に、憲法秩序に従った選挙参加という行動を選択したか、憲法秩序の枠を越える制度外行動（武装反乱や独自議会の設立）を選択したかを明らかにしたうえで、そうした選択が、動員可能な資源や、運動を取り巻く政治的機会構造という外的な条件ではなく、政治的・経済的環境との相互作用の中で自らが獲得した内的な規範に基づいておこなわれたことを論証しようとした。

人間の認識の形成と変化を跡づけようとする構成主義アプローチは、本来、現象の分析への適用が著しく難しい方法であるが、著者は、その困難を2つの手段で乗り越えようと試みた。ひとつは先住民運動の組織やリーダーが発した言説を、できるだけ広く集め、それを丹念に分析することで、これら組織が示す規範の内容と変化を追うことである。もうひとつは、人口規模や選挙制度のように客観的に把握できる要因について4つの地域を比較し、これらの外的要因によっては、異なった地域や時期における先住民運動体の行動を説明できないことを示すことである。行為者自身の言説は彼らの内面を直接示すものとは限らないという言説分析の限界

を、外的要因に注目する対抗仮説の不備を証明することで補おうとしたことは、著者がさまざまな社会科学方法論を学び、理解していることを示している。

もちろん構成主義アプローチでは、先住民組織の政治戦略の選択について普遍的な要因（変数）を提示することはできず、一つひとつのケースを丹念に解釈するだけなので、通常の実証主義的方法に慣れた者には物足りない感じを与えるかもしれないが、著者は、方法論の詳細な検討と現地調査・文献調査による情報収集・分析という両面で周到な作業をおこなっており、また上で述べたように、対抗仮説による反論の可能性も与えているので、ひとつの作品としての完成度は極めて高いといえる。また通常的先住民研究に期待されるエスノグラフィーのように「厚い描写」がなされているわけではないが、2年間を2カ国での現地調査に費やした著者に情報が欠けているとは考えられず、こうした記述のスタイルは言説の詳細な分析に集中する構成主義の方法論に内在的に生じる問題の結果と解釈される。

著者は中南米の先住民運動の主体的な変化を跡づけることによって、それが本来民主主義的であるとか非民主主義的であるとかを決めつける本質論を退けた。これは他の地域のアイデンティティ運動の分析にも参考になる視点として高く評価できる。

（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授）

●受賞のことば——^{みやちたかひろ}宮地隆廣

このたびは、第36回「発展途上国研究奨励賞」をいただき、大変うれしく存じております。選考委員の先生方をはじめ関係者の皆様と、これまでご指導下さったすべての方に御礼申し上げます。

先住民運動は現代ラテンアメリカにおいて最も大きな成長を遂げた社会運動です。コロンブスがアメリカ大陸に到来し、ヨーロッパ諸国がアメリカ大陸に植民を始めて以来、社会的劣位に置かれてきた先住民が強力な運動を組織したことは、多くの研究者の注目を集めました。運動に関する数ある先行研究との差異化を図るべく、本書は2つのことを試みました。第1に、これまで同質的に扱われる傾向にあった運動の中に、政治に対する多様な解釈があることを示しました。第2に、解釈の違いに着目してこそ運動の複雑な行動を説明できるということを、なるべく厳密に議論することに努めました。

先住民運動が注目を集めて20年以上が経過した現在、先住民運動の新奇さを評価することはほとんどなくなりました。先住民はもはやラテンアメリカ政治におけるマージナルな勢力ではありません。本書が対象とする2つの国を例に挙げれば、エクアドルでは2003年に、先住民組織を基盤とする政党が短い期間ながら連立与党に参加しました。ボリビアでは、先住民組織のリーダーが2006年から現在まで大統領の地位にあります。多くの国で先住民が政治的に力を伸ばす余地はまだありますが、先住民の存在はラテンアメリカ政治の日常と化したといっても過言ではないでしょう。

しかし、それでもなお、ラテンアメリカ政治において先住民を考えることがありきたりなテーマになったとは、私は考えておりません。先住民が政治に直接的な影響力を発揮できるといふ、ラテンアメリカ史上前例のない現在の状

況において、先住民が何を実現できた（できなかった）のか、それはなぜなのかを明らかにするという課題が残されています。今回の受賞を励みに、本書の内容を発展させた研究を進め、その成果を広く発信する努力をこれからも続けて参ります。

略歴

- 1976年 愛知県生まれ
- 2001年 東京大学教養学部教養学科第二（中南米の文化と社会）卒業
- 2009年 東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学（2011年博士〔学術〕取得）同志社大学グローバル地域文化学部助教等を経て、
- 2014年 東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授

主要著作

「演出としての政治参加——現代ラテンアメリカ政治における政府による国民投票——」上谷直克編『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加』アジア経済研究所 2014年。

“Repensando la “crisis” del evismo: políticas de desarrollo y conflictos sociales en la presidencia de Evo Morales.” Yusuke Murakami ed. *América Latina en la era posneoliberal: Democracia, conflictos y desigualdad*. Lima: CIAS-IEP, 2013.

『「失敗」したプロジェクトのその後——ボリビア農村部の貯水池建設——』青山和佳・受田宏之・小林誉明編著『開発援助がつくる社会生活——現場からのプロジェクト診断——』大学教育出版 2010年。